

地方創生は地域の特色を生かせるかどうか

町長／広くアイデアを求め、計画を策定していく！



豊瀬 和久議員

町政を問う

一般質問
12議員

地方創生とは、経済成長のみを追求するのではなく、各地域の特色を生かし、生活の質の豊かさを追求するものだと思う。日本人の価値観は、既に物質的な豊かさから生活の質の向上へと変化しており、社会構造や政策も、生活の質の向上へ向けて転換しなければならぬ時期に来ているが、いまだに転換されていない。

町長も施政方針の中で、戦略計画を策定し、様々な施策を実施すると言われている。地方創生は、地方が自立につながるよう地域の資源を生かし、責任をもって戦略計画を推進できるかどうかにかかっている。

道機関、NPO法人や民間団体なども連携し、総合戦略の策定に関して幅広い分野の人材を交えた活発な議論をしていくことが重要だ。

まち・ひと・しごと創生法に基づき、町には2015年度までに地域の実情を踏まえた地方版総合戦略の策定が課されているが、どのように取り組むのか。

家入町長

もともと元気な大津町をつくりたいという思いがあり、振興総合計画でも「みんなでつくる元気大津」を掲げ、これまでに企業誘致をはじめ、子育て支援、安心安全なまちづくりに取り組んできた。

このような取組により、人口は増加を続けているが、日本全体の人口が減

少する中で、大津町だけが安泰ということも考えにくいので、しっかりと計画を立て、これまでの政策の検証をしながら取り組む。

また、今、住んでいる住民の方たちが本当に住んでよかったと思えるような施策、つまり生活の質の向上を着実に実施していくことが、ひいては人口がさらに増加し、地域が活性化していくのではないかと考えている。

国から提供されるビッグデータ等を用い、現状を詳しく分析するとともに広くアイデアを求め、計画を策定していく。

住民の英知を結集し施策を実現

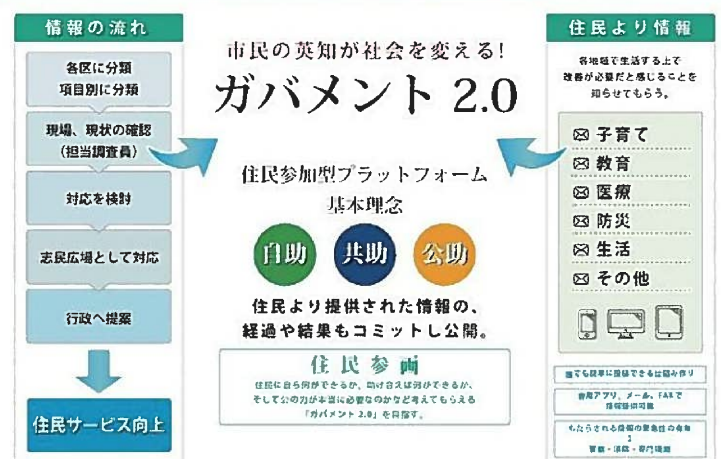
総合政策課長／情報通信技術の活用を進めていきたい

最新の情報通信技術を活用し、従来のように行政自らが公共サービスを提供するだけでなく、住民に行政が行う公共サービスや政策決定に主体的に参加してもらい、その英知を結集させて様々な施策を実現させようという行政と住民との間の新しい取り組みが各地で広がってきている。

杉水総務部次長兼総合政策課長
役場内での体制の整備、数多くある情報通信技術の中でセキュリティ問題などに対応した独自のシステムを構築していく中で、住民参加のまちづくりの一つとして情報通信技術の活用を進めていきたいと考えている。

構築を推進する無料のアプリケーションソフトを導入するべきである。

ガバメント 2.0 住民参画型





佐藤 真二議員

ボランティアの存在・活躍が行政計画の成否・成果に重要な要素となるなどボランティア活動に対する公共的な要請が高まっている。

ボランティアやNPOとの連携のビジョンを示すべき

町長／社会福祉協議会やボランティア連絡協議会と連携し対応していきたい

連携強化、育成、活動支援、協働促進などについて行政全体として方向性や手法を示す時期ではないか。

家入町長

ボランティア活動団体との連携については相互に補い合う対等なパートナーとしての関係を築いていきたい。

そのためには情報提供・活動の広報など後押しが必要で社会福祉協議会（社協）のボランティアセンターが対応している。

ボランティアの主体性を尊重しながら、間接的、側面的な条件整備に努め、協働して社会・地域の課題を解決していくことができるかと思っている。

現在は各部署と関係ボランティアとの結び付きは強いが、横の連携とか情報の相互提供などの課題もあるので、行政、社協、ボランティア連絡協議会（ボラ連）などと連絡調整ができるような体制も考えていきたい。

政策形成プロセスの透明化を「公聴」の充実が必要

町長／審議会を充実させている。「公聴」は現状で体制がとれている

社協やボラ連はあくまで民間の支援活動。町の事業に直接関わる部分については所管を定め主体的に関わっていく必要があると考える。

家入町長

各分野でそれぞれの担当課が連携していく。

現在策定中の計画（一部）

- 庁舎建設計画
- 都市再生整備計画（南部・北部）
- 公共施設総合管理計画
- 都市公園長寿命化
- 防災備蓄倉庫整備
- 運動公園多目的広場人工芝整備
- 給食センター建設 他

られるべきであり、現在の振興総合計画を2年間延長するということであればなおさら住民の参画や丁寧な説明が必要なのではないか。財政計画の説明も必要だ。

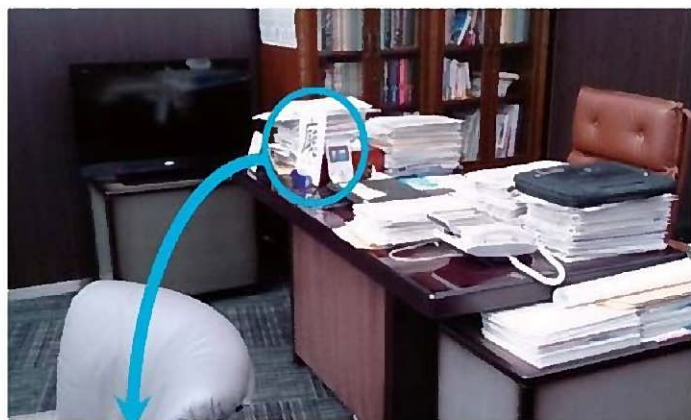
またそのためにも住民の声を聴く「公聴」が必要。審議会で意見を囲い込み、オープンな議論の機会が提供されていない状況となっている。

「公聴」への意識が不足している。「公聴」を担当する部署をきちんと定めるべき。

家入町長

現在、数多くの計画が策定されているが、こうした計画は本来、振興総合計画において位置づけ

町が政策を考える場合、すべての住民の意見を聞くことはできないため、審議会等を設置し議論し



聴

行政視察で訪問した氷見市の市長執務机には「聴」（ちょう）の文字が書かれた色紙が置かれていた。この字は「やくしょ」とも読み、役所は「聴く」場所であることを表している。

ている。

まちづくり基本条例に基づき審議会等の会議と議事録は原則公開とし、公募委員の登用にも努めている。

重要案件はなるべく審議会を活用し、多くの住民の意見を聞くよう努めていきたい。

原則としては、住民への情報公開を行い、そして情報が共有して行うことが町民主体のまちづくりであると考えている。

公聴については総合政策課が担当していると思っている。まちづくりアンケート、ホームページ、提案箱による町政への提案制度で、いつでも町政への提案ができるような制度はとっている。

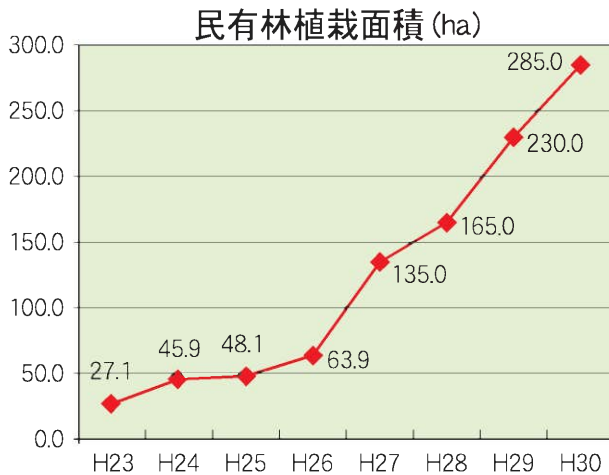
もう少し広く意見を聞くということになれば、積極的に働きかけていくところについては今後検討するが、現状でも意見を聞く体制はとれていると思っている。

林業振興策への提案

町長／針広混交林化促進事業を今後も進める。



府内 隆博議員



森の供給システムを構築すること、未利用材の利用促進、進森林・林業及び地域経済の活性化を図る。

③ 大津町と菊池森林組合で森林経営計画推進

熊本県の森林面積は46万haで、県土の63%を占めている。そのうち24万haが人工林である。大津町は森林面積5151ha中、町有林591haを有している。その半数以上が主伐可能であり、これを最大限に活かすことが林業の成長産業化への道筋と考える。そのために

① 公共施設の木造化、木質化の推進や② 木質バイオマス分野への供給、更には木材の輸出促進など、新たな県産木材の需要創出とともに③ 森林経営計画事業の推進や④ 林業担

② 安定的な木質バイオマスの供給システムを構築すること、未利用材の利用促進、進森林・林業及び地域経済の活性化を図る。

① 大津町公共施設公共工事木材利用推進基本方針に基づき、関係部署と連携して木材利用の推進を図っていく。

⑤ 代へ守り引き継ぐため⑤「熊本県水と緑の森づくり税」を活用して、針広混交林化事業などを活用すべきと思うが、町の考えを問う。

④ 今後、森林組合と連携協力しながら人材の育成と確保を図っていく。

農地中間管理事業の推進は

町長／今後も情報収集と対象者への周知を図る

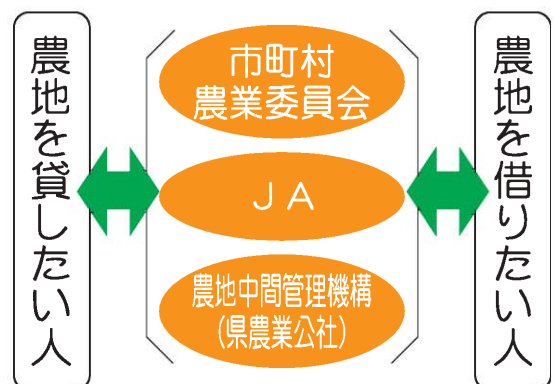
協議会を設立して、森林経営計画の推進に取り組み、今後とも推進地域を拡大しながら周知を図っていく。

④ 今後、森林組合と連携協力しながら人材の育成と確保を図っていく。

⑤ 平成27年度から新たな水と緑の森づくり税の事業の継続が実施される見込みであり、事業がある限り活用し、実施していきたい。

農家の高齢化や担い手不足で政府は大規模化や集落営農化や法人化、さらには企業の農業参入を進めようとしている中、農業の競争力の強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コスト削減を強力に推進するために、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構を設立し、同機構による担い手への農地集積と集約化が加速している中、農政改革の柱として動き出した農地中間管理機構（農地集積バンク）への貸付状況はどうなっているか。貸し出しをためらう農家が多いと聞くが、貸し手

～農地集積の仕組み～ (売買・貸借などを仲介)



今後も離農後の農地が信頼できる担い手に集約後優遇される体制づくりのため、機構と県と農業委員会、JA等々の農業団体の役割を明確にするとともに、さらに連携を強化して農家所得の向上につながるよう事業の推進を計っていく。

家入町長

や借り手の情報提供などの推進策ができていないか。支援制度の概要等が高齢化農家や土地持ち非農家などを含めたすべての農家に十分周知できているか町の考えを聞きたい。



松田 純子議員

九州産交バス大津線廃止

町長／公共交通の再構築が必要

九州産交バスの再編計画は、関係自治体には数年前から方向性が示されていたと聞くと、その間の町の取組み及び、今後の方針について問う。又単独の内牧線の公共交通機関運営協議会の開催、自治体を跨ぐブロック会議の実施状況と今後のスケジュールを問う。

家入町長

平成27年1月22日に新聞報道により発表されたが、前年の8月決算期に再編成の方向性についての話があった。12月に具体的には朝夕の通勤通学帯の一部減便、昼の時間帯の廃止が知らされ公共交通の空白地帯の解消は喫緊の課題と考えている。既存の産交バスの一部路線変更等も協議している。町内の全体的な公共交通体系の検討については平成22年3月に国の補助事業を活用し大津地域公共交通総合連携計画を策定し進めてきたが、



バス停留所

具体的な取組みについての検討が進んでいない。27年度において、地域全体を見渡した面的な公共交通の再構築を行うために公共交通網形成計画に取り組むこととしている。杉水総務部次長兼総合政策課長 路線の再編で12月1日から、新しい路線となるので、早急な対応が必要となる。内牧環状線以外の他の地域との協議は（益城町、西原村など）問題があるたびに話しているが、協議会等は実施していない。一番の懸念は通学の問題であるが今後、教育委員会とも協議しながら、検討していきたい。スケジュールについては、非常に厳しい状況にあるが、しなくてはいけないと考えている。

今後の公共交通はどうする

町長／地域特性を生かした交通網の構築を

①公共交通の必要性と必要場所等、調査について。調査方法だが、アンケート以外に区長、民生委員、包括支援センター担当者からの情報収集の必要はないか。調査内容を問う。②コミュニティバスについて、近隣自治体が実施している状況を分析して

いるか。
③デマンド型タクシー（乗り合いタクシー）について、問題はないか。

家入町長

①地域公共交通会議において議論をする予定であるが、具体的な内容として、JR大津駅利用者実態調査、乗り合いタクシー利用者実態調査、高齢者ミニPT調査、空港ライナー実態調査などを予定している。また、現状分析や利用者アンケート調査等による特性分析を行い課題の整理、目標の設定、実現のための政策検討をしていく。会議のメンバーにはタクシー事業者、区長会代表者、福祉協議会の代表者また、その他の利用者の立場から、意見を聞く機会を設けるように考えている。



乗り合いタクシー

助を活用し、見直し、サービス改善を図り維持に努めている。地域特性など今後課題の整理をする。
③平成18年に公共交通空白地帯解消のためにデマンド型タクシー（乗り合いタクシー）を導入してきた。利用者アンケートを実施し平成23年度には1日2往復から、4往復に増便し、利便性の向上を図った。利用者からは好評を得ており、利用者は年々増加している。しかし、一部の利用者からは運行時間の変更や増便についての要望もある。今後、利用者アンケートを実施し、実態調査し課題や問題点を整理し利便性の向上に努めていきたい。

地下水保全対策の充実を

町長／関係自治体と連携して進めたい



吉永 弘則議員



本町は熊本市圏の地下水の源泉でもあります。特に熊本県は「地下水と土を育む農業」とのこと、本年度予算で数億円規模の事業費を計画されているようです。

そこで現在も実施している地下水保全対策を県を巻き込んで熊本市、菊陽町と一体となって今まで以上の効果をもたらすような戦略を打ち出すことが必要と思う。現在「水循環型営農推進運動」の中で水張り水田に

対して一ヶ月から三ヶ月の間で奨励金、協力金が支払われている。これに上乗せして6ヶ月、一年の水張りにも協力金等の支払ができないか協議して検討してほしい。

家入町長

地下水保全は本町だけでなく県下11市町村にも共通の課題として広域的に取り組んでいる。県では「地下水と土を育む農業の推進」を基本理念とする全国初の条例が制定

された。地方創生の目標の一つに「時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域を連携する」とあり地下水保全はこの一環ともいえる。期間延長は水利権や地域営農との関係もあり厳しい状況であるが、地下水保全対策の充実に当たっては地方創生の位置付けも含め、関係自治体関係機関と連携し進めていきたい。

ます 雨水浸透枡設置の普及を

町長／浸透枡設置の普及と地下水保全施策に取り組む

熊本市では地下水涵養と洪水防止を目的に家庭用雨水浸透枡の設置に助成している。雨どいを流れる雨水を貯留し地下に浸透させるもので一基当

りの設置費用は一万六千円程度と聞いている。雨水は本来地下に浸透させるのが自然のあり方で地下水の枯渇による地盤沈下を防止する有効な手段でもある。この際、創生事業を活用して雨水利用の浸透枡設置の普及を促す必要があると考える。町長の見解を問う。

家入町長

地下水対策は本町だけでなく広域の取り組みが必要である。本町では広く町民の皆さんに協力いただいて水道水である地下水を無駄なく使用する節水への取り組みも必要である。浸透枡設置に対しては熊本県地下水財団から助成を受けて一基当たり一万円、一住宅当たり最大4基までとなっている。雨水貯留タンク設置にも補助金を計上している。今後とも浸透枡設置の推進、施策に取り組んでいく。



永田 和彦議員

施政方針を問う

町長／地域の特色ある政策を行っていく

景気回復に期待しながら増え続ける社会保障費や介護、医療費の問題を認識しながらも、その対策は国まかせであり、町づくりの基本は町民の健康からの気概と認識が感じられない。

また、自主財源の確保に努め、健全財政の維持、土台のしっかりとした持続可能な財政基盤を築くと言われるが、自然人口増を見込みながらも27年度自主財源はマイナス計上という弱気と、施策の乏しさが目を引く。

家入町長

急激な高齢化の進行や生活習慣病に起因する疾病の増加などで医療費は急増し介護負担も増加している。医療費の伸びにそれを補うべき保険税が不足するため国保特別会計に昨年度に引き続き法で定められた金額以上に一般会計から繰り出しを行った。昨年度策定した健康づくり推進計画に基づき健康づくりの支援体制を一層充実するとともに、町民の皆様には自己

管理能力を身に付けて頂く取り組みを進めていきたい。

町民法人税や固定資産税対策はもとより、本年度は国の施策として各地域がそれぞれの特色を生かした自律的で継続的な社会を創生できるよう、まち・ひと・しごと創生法が策定され、今までの経済対策とは違った政策転換が図られた。国や県の情報収集にも努め、補助金の確保についても取り組んでいきたいと考えている。

市町村国保の抱える構造的な問題

- ①年齢構成が高く、医療費水準が高い
 - ・65～74歳の割合：国保（32.9%）、健保組合（2.5%）
 - ・一人あたり医療費：国保（30.9万円）、健保組合（14.2万円）
- ②所得水準が低い
 - ・加入者一人当たり平均所得：国保（83万円）、健保組合（198万円（推計））
 - ・無所得世帯割合：23.7%
- ③保険料負担が重い
 - ・加入者一人当たり保険料／加入者一人当たり所得
 - 市町村国保（9.9%）、健保組合（5.0%）
 - ※健保は本人負担分のみの推計値
- ④保険料（税）の収納率低下
 - ・収納率：平成11年度 91.38%→平成24年度 89.86%（速報値）
 - ・最高収納率：94.76%（島根県） ・最低収納率：85.63%（東京都）
- ⑤一般会計繰入・繰上充用
 - ・市町村による法定外繰入額：約3,900億円 うち決算補てん等の目的：約3,500億円
 - ・繰上充用額：約1,200億円（平成24年度速報値）
 - ※繰上充用…一般会計年度経過後に至って歳入が歳出に不足するときは翌年度の繰入を繰り上げてこれに充てること。
- ⑥財政運営が不安定になるリスクの高い小規模保険者の存在
 - ・1717保険者中3000人未満の小規模保険者 430（全体の1／4）
- ⑦市町村間の格差
 - ・一人あたり医療費の都道府県内格差 最大：2.6倍（沖縄県） 最小：1.2倍（栃木県）
 - ・一人あたり所得の都道府県内格差 最大：8.0倍（北海道） 最小：1.3倍（富山県）
 - ・一人当たり保険料の都道府県内格差 最大：2.9倍（東京都）（※） 最小：1.3倍（富山県）
 - ※東日本大震災による保険料（税）減免の影響が大きい岩手県、宮城県、福島県を除く。

肥後大津駅100周年の政策とは

町長／魅力ある町づくりをしていく

駅を起点とし、東に阿蘇、西に熊本市、南に空港ライナー。北を制し、再び交通の要として町発展の要素としたい。

温泉ライナー？ 菊池と大津の資源共有である。海外観光客や福祉での活用が見込まれ、菊池方面からの集客も見込まれる。大津町を、東西南北360度の中心とし、その地位を確立すべし！

家入町長

現状では、空港からライナーを使って大津に来ておられる人たちは、1日250人ぐらいで、駅

は約5000人の方が活用されている。分析すれば、大津高校や翔陽高校の学生、あるいは大津町内からの高校生やビジネスマンの通勤・通学が主に占めている。

県知事も阿蘇熊本空港大構想の一つに肥後大津駅を「阿蘇くまもと空港駅」に期待されている。今後について都市再生整備関連等で計画案をつくり、大津町は交通の要所だけでなく、経済施策としても金の落ちるまちづくりに取り組んでいき、昼も夜も魅力ある町にできればと思っている。



夢をかなえる

教育長／小さな成功の積み重ね



坂本 典光議員

大津町教育委員会構想
「夢を持ち、夢を育み、夢を叶える」を実現するためには、社会環境として自由、平等、人権、能力主義などの基本的なことが整っていた方がよい

ことは言うまでもない。それと同時に個人が日本人としての自信を持つべきではないか。平成12年に電通総研が「自国に誇りを持っていますか」という意識調査をしている。持っていないと答えた人の割合が日本の場合54.2%で59カ国中56位だそうである。

齊藤教育長

①小中学生に第二次大戦における日本の負の部分（日本が悪いことをした）を強調した自虐教育をしていないか。
②「ヨーロッパによるアジアの植民地支配、白人の有色人種支配を崩したのは日本人である」と歴史的に評価されている部分は正しく教えているか。

近代の日本と世界の中では、欧米諸国における市民革命や産業革命。欧米諸国が近代社会を成立させてアジアに進出したことを理解させる。

日本の開国とその影響、富国強兵、殖産興業政策、文明開化で近代国家の基礎が築かれたことを理解させる。さらに自由民権運動、大日本帝国憲法の制定、日清、日露戦争、などを通して我が国の国際的地位が向上したことを理解させる。軍部の台頭から戦争までの経過と大戦が人類全体に惨禍を及ぼしたことを理解させるとなっている。

“自国に誇りを持てますか”

電通総研意識調査

調査対象59ヶ国（平成12年）
誇りを持っていると答えた人の割合

1位	エジプト	99.1%
13位	アメリカ	94.1%
45位	中国	78%
56位	日本	54.2%

“夢を叶える”

教育長の考え

小さな成功の積み重ね

自信

意欲

このサイクルを定着させる

どうすれば子どもたちは夢を持てるのか。まずは子どもたちが強い思いを持つことが大事である。その前提となるのが、子ども自身の自信と意欲だと思っている。私が常日頃から各校長にお願いしているのは、子どもたちがなるべく失敗しないような仕掛けをやっていたきたいということである。日常的な小さな成功体験を積み重ねていくことから生まれてくる、子ども一人ひとりの小さな自信が次なる意欲になる。このサイクルを定着させることが夢を叶えることにつながると思っている。

地域に開かれた学校とは

教育長／地域住民参加の学校

施政方針で町長は地域に開かれた学校、地域に愛される学校として、学校と保護者や地域の皆さんが共に知恵を出し合い協働して子どもたちの豊かな成長を支えていくと述べているが、
①地域に開かれた学校とはどういう意味か
②いまだで学校は地域に開かれていなかったのか
③具体的にどのようなようにしたいのか
④どのような成果が期待できるか

齊藤教育長

学校と地域の連携について国の教育の重要な柱とされており、平成12年には学校評議員制度が、平成16年には学校運営協議会制度が導入され、地域住民や保護者のニーズを学校運営に反映する制度づくりが進められている。地域に開かれた学校とは、学校、体育施設等の地域への開放だけではなく、学校評議員制度や学習支援ボランティアなどの地域住民参加による学校づくりができていくこと。また、学校と地域が連携協働する体制が構築され、家庭や地域社会とともに子どもたちを育てていくという視点に立った学校経営ができていくことなどがあげられる。今までの開かれた学校とは学校施設の開放などが中心であった。そのような地域との連携の推進により、子どもたちは、より豊かな心や社会性が育まれ、地域への愛着も深まることになる。



桐原 則雄議員

町の収入は減少傾向であり、医療、介護、子育てなどの社会保障費や借金返済、特別会計へ支援などが増加し、益々厳しい状況である。
今後、地方創生、南部、

今後の財政計画を明確に

町長／町民に財政計画を公表し、議論する

北部地域の整備、庁舎建設、給食センター、学校をはじめとする公共施設の長寿命化対策など、多額の経費が必要であり、財政計画は、大きな力ギとなる。基本は、歳入歳出のバランス、そして、継続性のある財政基盤である。

そこで、町民、議会、職員が一体となり財源も含めた情報共有に努め、各種事業を確実に推進するため、今後のまちづくりに対する具体的な3年間の実施計画や中長期の財政計画を早急に示して、まちづくりを進めないか。

家入町長

国の経済対策や補助金を活用し健全財政に努めてはいるものの、非常に厳しい財政運営である。

今後、地方創生や各種の社会資本整備及び子育て支援、社会保障など多額の経費が見込まれる。

そこで、議会とも協議し、早急に財政計画を具体化し、町民に公表するとともに議論しながら、まちづくりを進める。

大津駅を核としたまちづくりと公共交通網の整備を

町長／駅を活かしたまちづくりに魂を入れる。

通弱者への利便性確保対策を急ぐ必要がある。

特に、町周辺部の地域公共交通の問題は、急激に変化、大津駅を中心とした地域公共交通体系の整備など、具体的な実証実験や社会実験の予算化や運行を開始する総合的な交通対策を進めないか。

家入町長

①駅周辺の整備も概ね完了し、北口は、宿場町構想や企業関連に活かす、南口は、空港の玄関駅としての活用や新しい商店会づくりの推進などに、魂を入れて対応していく。

②27年度に、具体的な地域公共交通計画を策定して取り組む。

また、実証実験関連予算も必要であれば議会にお願いし、実施していく。

②今回、九州産交バスが熊本都市圏のバス路線網の大胆な再編や大津営業所の一部移転を発表。学生やお年寄りなどの交



整備された肥後大津駅北口

高校生の発想や行動を地方創生に活用

町長／高校生議会はともかく、生徒会との交流会を実施

町には、大津高校、翔陽高校、大津支援学校に、約一六〇〇人の生徒が通学し、それぞれの学校の特徴を活かし、地域と共に歩む心強い応援団であり、存在である。

また、スポーツをはじめ多くの活躍で、全国に大津町の名を発信する広告塔でもある。

今、国は、地方創生を掲げ、地域の特色や独自性のある地域活性化を支援する。

そこで、元気にあふれ、素晴らしい発想や行動力を持った若い高校生の力を活かし、大津町のまちづくりについて、町長と直球勝負の意見交換会や高校生議会を実施し、地域の生の声を活かした特色ある地方創生のまちづくりに活用しないか。

家入町長

若者の行政や政治参加の機会を与えることや高校生議会の開催など大変良いことである。

今後は、高校生議会はともかく、高校の生徒会と目的、課題、問題提起を提案しながら、意見交換などの交流会を開催し、まちづくりに活かす。



未来を担う高校生



金田 英樹議員

振興総合計画 2 年間延長の 説明および見直しを求める

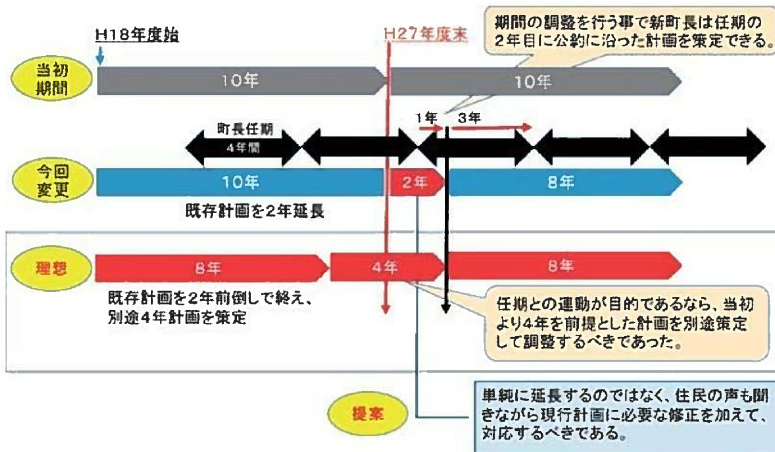
町長／単純な延長ではなく、必要な
見直しを行う

「振興総合計画」とは、まちづくりにおける全体計画である。このたび、町は現行の「第5次振興総合計画（H18～H27年度末までの10年間）」を2年間延長する事を表明したが理由の説明を求める。

家入町長

今回の期間延長は次期町長の任期と計画期間を合わせるためのものである。また、予想以上の人口増等もあり、現行計画の状況を今後2年はかけて調査をする必要がある。

「町長の任期と計画期間を合わせるため」との説明だが、計画の「重み」を考えれば、元々10年で策定した計画を直前に延長して期間を合わせるのではなく、現行計画を前倒しで終了して新たな繋ぎの計画を策定し、期間を合わせるのが本来あるべき姿であった。今回は単純な延長ではなく、住民の声も聞きながら現行計画の項目や成果指標について必要な見直し・修正を行う事を求める。



杉水総務部次長兼総合政策課長

現行計画もしっかりと評価委員会の意見等も貰いながら検討してきたが、確かに時期が早ければ指摘のような対応も出来たかもしれない。住民の声も聞きながら必要なものは見直したうえで延長したい。

庁内の部課再編における 評価と課題は

町長／成果が見られるので、より一
層充実させたい

大津町役場では本年度より部課の再編等を行い、1年間新体制で、運営してきた。再編理由「総合政策課」の新設等による「横軸の連動強化（縦割り正）」の成果を問う。また、横連携の強化のため、新設の総合政策課が部課横断的に国や県からの情報を把握・発信することや有益な情報が担当部課や住民により確実に連携される体制を構築できないか。

岩尾総務部長

総合調整機能を担う総合政策課及び各部署の担当業務に関する職員の責任感、主体性の向上及び連携強化が全庁的に改善したと評価している。

関係部署に対する横断的な連携機能のあり方を一層考えなければならぬ。総合政策課による一元的・横断的な情報把握・発信は、確かに理想的だが、人員体制等からすると現状では難しい。

2015年末頃を目処に大津営業所が光の森駅周辺へ移転となることに伴い、光の森以東の菊陽大津方面に向かう便は通勤時間帯を除いてほとんどが廃止となる見込みである。町の今後の対応、

家入町長

路線廃止対応では、サービスが切れ間なく提供されるように住民アンケートや実態調査をもと

および中長期的な公共交通行政計画について問う。

九州産交営業所移転対応と 今後の公共交通のあり方は

町長／検証しながらより充実させて
いきたい



に情報を集めて対応を検討していく予定である。また、中長期対応では、地域交通網全体の計画を2015年度から1年間掛けて練り上げ、実証実験を行いながら進めていきたい。



源川 貞夫議員

大津町の地域公共交通会議に於いては、定期的に本計画の進捗状況を把握し、関係者からの調整により計画の実現に努めるというようになっていくが、平成22年に会議が行われた後、開かれてお

九州産交バスの再編成計画に対しての対応は

町長／乗合タクシーやJRの利活用の検討

家入町長

りません。再編成計画の発表後の対応はどうなっているのか。少しも具体的に前に進んでいない様に思う。

九州産交バス関連とかいろんなバスがほかにも町内を走っているの、そういうところとも相談しながら、JRあるいは乗合タクシーの活用がどうあるかというのを今後検討。

杉水総務部次長兼総合政策課長

九州産交バスとしても、存続はさせたいけれども、会社としてはやはり無理

ということである。あとは、町のほうがその赤字を全額補てんできるのかということについては、九州産交バスに約1千万円ほど赤字補てんをしながらやっており、町のほうで残りを補助するということになるれば莫大な金額になると予想され非常に厳しい。

再度、公共交通会議を立ち上げ住民の方、利用者の意見も反映させなが

歴史的観光の振興

町長／ビジネスホテル・企業等と連携を取りながら進める



ら最適な公共交通というものはどういったものかという事も摸索しながら進めて行く。

家入町長

上井手公園関係等については、歴史関連の看板を整備した。

昔の宿場町から企業の

大津の歴史についての勉強を学校の総合学習の時間に取り入れられないか、そして、町外や県外からの人々への観光の一つとしてのPRにどうやって結びつけていくのか、町民の皆さん、特に子どもたちにも伝えていく必要があると思う。

宿場町としての歴史的観光資源の魅力を引き出し、肥後大津観光協会と連携し大津町内のビジネスホテルなどを拠点として町の観光情報のPR等を行っていくと施政方針で町長も述べられたが、この具体的な施策は何か。

宿場ということ、ビジネスホテルが活躍しており、そのようなビジネスホテル等の企業、ホテルのイベント、スポーツ大会のイベント、祭りイベント等についてもしっかりとお互い連携を取りながら町の観光関連の振興を進めて行く。

白川水系の活用として岩戸の里近くに川の駅をつくる、あるいは矢護山のあの自然の中に木の駅をつくるかと、また、二輪の町であるので、ホンダ技研の協力を頂き駅前

菊陽町と相談しながら、土地改良組合を主体に土木関連の感謝祭というような年祭の行事も検討したい。

引水地区に於いては本年度、献上米事業を行う。

齊藤教育長

生涯学習課では一



歴史学習をする子どもたち

般向けの歴史教室、また古文書教室を開催し、町民の皆様に対して大津町の歴史を学ぶ機会を提供している。昨年の10月には歴史を歩くをテーマとした歴史教室を開催。学校に於いては、美咲野小学校で5月の土曜日授業を利用した大津街道の歴史教室、護国小、大津南小では歴史文化伝承館での歴史教室、江藤家住宅の見学等を行い、大津の歴史について学んだ。このほか副読本、「私たちの大津町」を作成し、全部の小学校の3年生で大津の歴史について学んでいる。

図書館の現況とその認識及び 今後の方策は

教育長／さらに活性化を図る



山本 重光議員

人口の増加をはじめ各種の分野で県下町村から注目を浴びている本町であるが、住民の読書習慣や地域における本の文化を深めるためにも、その果たす役割が大きく責務が大であるものが、図書館である。本町は子供たちが飛躍的に増加している。図書館の果たす役割である子供たちから書籍に親しみを持たせていくということは、将来の購買意欲につながるものでありひいては地域経済を動かすことにもつながるものである。他町村に負けない元氣な図書館構築のためには先進地から学ぶことも必要であり、またその運営の為に外部委託という選択もある。駐車場問題については、中央公園からJR線をまたぐ歩道橋設置という考えもある。図書館の現況と今後の方策を問う。

齊藤教育長

図書館の来館者数、貸出冊数、利用者数等の数値目標は、町振興総合計画にある目標値に向かっ

て、各種事業を計画的に進めることにより達成しようとしている。主な事業は、乳幼児を対象としたブックスタート事業、毎週定期的に行う読み聞かせ事業、月1回の映画上映会の開催、人形劇の開催、図書館見学ツアーなどがある。またビジネス支援の強化や情報等の提供を行うレファレンス事業の充実等により図書館利用者増に向けての取組を行っている。図書館運営の外部委託については一つの方策として今後検討しておく必要はある。中央公園から図書館への歩道橋架設については、現状をしっかりと把握しておかないと難しい面もある。



おおぶ図書館

道徳教育のあり方

教育長／研修をしっかりと行う

国は道徳教科化をはじめ、あらためてその改善、充実に力を入れはじめている。その反面、個人が持つ各種の権利の侵害を理由に、その方向性に異を唱える者もいる。また、道徳教育を進めるうえで懸念されることも多い。すなわち異なる資質や特性を持ち、その成長には個人差がある子供たちへの評価をどのように行うのかや、指導を

する教師の方々の道徳に対する捉え方の相違、ひとりひとりの教師がそもそも持っている能力や意識の違いがあり、いわば指導者の資質の点が問題視されている。道徳教育のありようは家庭教育が最重要であるが、学校においては現場の教師のあり方がその力を握っている。国の道徳教育の推進についての認識を本町教育責任者である教育長に問う。

齊藤教育長

文部科学省では道徳教育充実のための抜本的な改善策として、新たな枠組みによる道徳の時間の教科化を中心に、特別の教科道徳の教育課程への位置づけを進めている。改善の方向の例として、1・目標内容をより明確化、具体化する。2・指導方法については、児童生徒の発達段階をより重視するとともに、実践を伴う技術的な指導も積極的に取り入れる。また、道徳の時間と他の教科等

との連携を強化する。3・一連の教科のように数値による評価はしないなどがある。町教育基本構想の重点事項として体験活動との関連や教材開発、ゲストティーチャー活用による道徳の時間の充実を掲げ、豊かな心の育成に努めている。

ひきつづき教師に対する道徳教育についての研修を進め、万全の態勢をとっていく。



大津北中学校



美咲野小学校



荒木 俊彦議員

幼稚園保育料値上 納得できない

教育長／今年度協議する

幼稚園、保育園の制度が根幹から切り替わる子ども子育て支援システムが新年度から施行される。政府は子育て支援を充実してほしかったら10%の消費税増税を我慢しろ



大津幼稚園

国の方針がぎりぎりだったため、十分な話し合いができなかったと反省している。今年度スタートしてから、利用者負担基準、サービスの内容も含めて協議したい。国の幼児教育の段階的無償化に向けた取り組みにも期待したい。

齊藤教育長

としている。とんでもないことである。
①公立幼稚園2園の保護者の皆さんの要望書では「世帯年収によっては保育料が2倍、4倍に上がる世帯もある。保護者への説明に納得していない」とされている。
②多子世帯の減免拡大を。
③一人親家庭への配慮が足りない。

保育料配慮足りない

町長／階層区分検討する

幼稚園保育料		大津町月額	推定世帯年収 万円	所沢市 10階層区分
第2階層	市町村民税 非課税	3,000円	270以下	1,000円
第3階層	町民税所得割課税額 48,600円以下	8,700円	271～	～
第4階層	"	12,000円	～360	13,000円
第5階層	"	16,400円	361～680	～
第6階層	"	21,600円	681以上	22,500円

多子世帯保育料の軽減拡充を 一番上の子、小3年生を中学生まで拡充を求める。
一人親家庭保育料の軽減拡充が千円では少なすぎる。男女共同参画推進条例に反する

町の保育料は、子育て世帯の生活実態に対し細やかな配慮が足りない。例えば、第5階層では、住民税が5万円未満、世帯年収で約400万円。階層区分をもっと細かくして、生活実態に合った配慮が必要。

新制度による保育料は第1から第7階層までは現制度の負担水準を原則として維持した。
新制度における国基準の財源等が不透明なため、現段階においては引き下げ実施は難しい。階層区分は今後検討したい。

家人町長

未婚の一人親家庭に みなし控除を

町長／前向きに取り組む

婚姻歴のない一人親家庭は所得税、住民税法の寡婦控除の適用外となっている。司法の判断で、憲法第14条の法の下での平等に反するという判決も出されている。
とりわけ母子家庭で婚姻歴のない方が不利な立場に置かれている。改善を求める。

家人町長

ご指摘のとおり、税法上の寡婦控除は民法上の婚姻関係が前提である。

みなし寡婦控除制度は前向きに取り組んでいきたい。

大津町保育園 保育料 (3歳未満児)			熊本市	所沢市
第2階層	町民税 非課税	8,000	4,000	2,000
第3階層	均等割りのみ課税	14,000	10,000	6,000
第4階層	町民税所得割課税額 24,300円未満	16,000		6,500
	〃 40,000円未満		～	
第5階層	〃 ～48,600円未満	17,000	12,000	16,900
第6階層	〃 ～65,000円未満	21,000	16,000	～
	〃 ～72,800円未満		22,500	
第7階層	〃 ～81,000円未満	26,000		
	〃 ～97,000円未満			

熊本市、所沢市は所得の少ない世帯に配慮されている